

經濟産業省

表17-4 経済産業省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表17-4-(1) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	経済活性化のための税制措置の検討（国内への設備投資を後押しするための税制措置、中小企業の実費課税の特例の拡充、企業による雇用・労働分配（給与等支給）を拡大するための税制措置）	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
2	生産性向上を促す設備等投資促進税制の創設	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
3	産業競争力強化法（仮称）の認定を受けた事業の分離・経営資源統合を促進するための税制措置の創設	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
4	産業競争力強化法（仮称）の認定を受けたベンチャーファンドへ出資する企業への税制措置の創設	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
5	車体課税の抜本的見直し	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
6	石油化学製品の製造のため消費される揮発油の免税等	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
7	移出または引取りに係る揮発油及びみなし揮発油の特定用途免税	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
8	引取りに係る石油製品等の石油石炭税の免税	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
9	引取りに係る特定石炭の石油石炭税の免税	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
10	中小企業の事業再生に係る登録免許税の軽減措置の創設	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
11	創業支援事業計画（仮称）認定地域における登録免許税の軽減措置の創設	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。

12	アジア拠点化のための税制措置の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
13	特定の用途に供する石炭に係る石油石炭税の軽減措置の延長（苛性ソーダ製造のための自家発電用石炭）	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
14	産業競争力強化法（仮称）に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の創設	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
15	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
16	企業立地促進法に基づく同意基本計画で定められた集積区域における集積産業用資産の特別償却の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
17	研究開発法人への寄附に係る税制措置	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
18	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
19	福祉車両等の仕入れに係る消費税の取扱いに関する所要の措置	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
20	復興産業集積区域における機械及び装置の即時償却の適用期限の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
21	東日本大震災復興特別区域法に基づく新規立地促進税制の要件の緩和	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
22	被災代替資産等の特別償却の割合の引上げの期限の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
23	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の拡充	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
24	沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における課税の特例の拡充	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
25	沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の拡充	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
26	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の拡充	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
27	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
28	所得拡大促進税制の見直し	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
29	中小企業者等に係る所得拡大促進税制の見直し	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
30	海外投資等損失準備金の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
31	課税済み原油等の精製過程で発生する非製品ガスに係る石油石炭税の還付制度の創設	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
32	石油化学製品の原料用特定揮発油等に係る石油石炭税	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。

	の還付	
33	石油アスファルト等に係る石油石炭税の還付	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
34	電気事業法の改正に伴う所要の税制措置	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
35	原子力発電施設解体準備金の見直し	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
36	電気供給業に係る特定規模需要向けの託送料金を控除する収入割の特例措置の拡充	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
37	電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
38	ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
39	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
40	公害防止用設備（汚水又は廃液処理施設）に係る課税標準の特例措置の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
41	排出ガス規制に適合した特定特殊自動車に係る課税標準の特例措置の創設	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
42	企業再生支援機構の地域経済活性化支援機構への改組・機能拡充に伴う所要の措置	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
43	交際費の課税の特例（中小法人における損金算入の特例）措置の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
44	小規模事業者の振興を図るための税制措置の整備	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
45	中心市街地活性化のための税制措置の創設（国税）	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
46	独立行政法人中小企業基盤整備機構の仮設施設整備事業に係る特例措置の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
47	事業再生・再チャレンジ等に係る個人保証債務の免除益課税の特例措置の創設	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
48	中小企業投資促進税制の拡充	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
49	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
50	中心市街地活性化のための税制措置の創設（地方税）	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
51	中小企業等協同組合法の一部改正に伴う所要の措置（異常危険準備金制度等への火災等共済組合の対象化）（うち保険会社等の異常危険準備金）	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
52	金属鉱業等鉱害防止準備金の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
53	鉱区税のみなし期間に関する措置	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。

表 17-4-(2) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	電気事業法の一部を改正する法律（3件）、電気事業法等の一部を改正する法律案（10件）	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「電気事業法の一部を改正する法律（平成25年法律第74号）」が平成25年11月20日に公布された。また、「電気事業法等の一部を改正する法律案」が平成26年2月28日に国会に提出された。
2	国際的な枠組みにおける合意に基づく輸出規制対象範囲の改正等	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令（平成25年政令第267号）」が平成25年9月13日に公布された。
3	計量単位令の一部改正	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「計量単位令の一部を改正する政令（平成25年政令第287号）」が平成25年9月26日に公布された。
4	エネルギー消費効率の向上を義務付ける対象品目の追加を行う規制	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成25年政令第303号）」が平成25年10月25日に公布された。
5	熱損失防止性能の向上を義務付ける対象建築材料の指定を行う規制	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成25年政令第370号）」が平成25年12月27日に公布された。
6	製造、使用、輸入を制限する化学物質及び輸入を禁止する製品の指定を行う規制	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成26年政令第68号）」が平成26年3月19日に公布された。
7	弁理士又は特許業務法人ではない者に対する業務制限の見直し	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「特許法等の一部を改正する法律案」が平成26年3月13日に国会に提出された。
8	弁理士が取り扱う事件に関する業務制限の見直し	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「特許法等の一部を改正する法律案」が平成26年3月13日に国会に提出された。
9	航空機製造事業法に係る無人機の規制閾値の見直し	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「航空機製造事業法施行令の一部を改正する政令（平成26年政令第67号）」が平成26年3月19日に公布された。

表17-4-(3) 工業用水道事業を対象として評価を実施した政策

政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
工業用水道事業（3事業）	評価結果を踏まえて概算要求を行った。 （平成26年度概算要求金額 1,618百万円）

表17-4-(4) 個別研究開発事業を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	先進空力設計等研究開発	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 （平成26年度概算要求金額 1,050百万円）
2	国際研究開発・実証プロジェクト	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 （平成26年度概算要求金額 2,500百万円）

3	超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 3,320百万円)
4	メタンハイドレート開発促進事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 12,732百万円)
5	ハイパースペクトルセンサ等の研究開発	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,602百万円)
6	重質油等高度対応処理技術開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,000百万円)
7	二酸化炭素削減技術実証試験事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 9,600百万円)
8	先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 2,552百万円)
9	環境調和型製鉄プロセス技術開発	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 5,500百万円)
10	革新型太陽電池研究開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,400百万円)
11	洋上風力発電等技術研究開発	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 3,188百万円)
12	新エネルギーベンチャー技術革新事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,600百万円)
13	太陽光発電システム次世代高性能技術の開発	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 6,650百万円)
14	革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 3,500百万円)
15	戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,220百万円)
16	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 3,440百万円)
17	戦略的省エネルギー技術革新プログラム	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 10,800百万円)
18	次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 9,000百万円)
19	次世代エネルギー技術実証事業費補助金	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,500百万円)
20	海洋エネルギー技術研究開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 3,000百万円)
21	国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 27,252百万円)
22	リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 2,500百万円)
23	クリーンコール技術開発	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,425百万円)
24	石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 6,500百万円)
25	高効率ガスタービン技術実証事業費補助金	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 3,870百万円)
26	次世代自動車向け高効率モ	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。

	一ター用磁性材料技術開発	(平成26年度概算要求金額 3,000百万円)
27	革新的製造プロセス技術開発 (ミニマルファブ)	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 2,500百万円)
28	地層処分技術調査等委託費	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 3,602百万円)
29	発電用原子炉等安全対策高度化技術基盤整備委託費	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 6,000百万円)
30	発電用原子炉等安全対策高度化技術開発費補助金	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 2,500百万円)
31	革新的触媒による化学品製造プロセス技術開発プロジェクト (METI直執行分)	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,650百万円)
32	三次元造形技術を核としたものづくり革命プログラム	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 4,500百万円)
33	研究開発型ベンチャー支援事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 3,000百万円)
34	インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 4,100百万円)
35	次世代高度運転支援システム研究開発・実証プロジェクト	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,000百万円)
36	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 6,000百万円)
37	再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 2,500百万円)
38	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 4,300百万円)
39	再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 2,200百万円)
40	革新的新構造材料等技術開発	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 6,093百万円)
41	未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究の開発	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 2,350百万円)
42	革新的低消費電力型インタラクティブディスプレイプロジェクト	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,700百万円)
43	次世代型超低消費電力デバイス開発プロジェクト	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 4,950百万円)
44	再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 3,000百万円)
45	地熱発電技術研究開発事業 (NEDO分)	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,400百万円)
46	地熱発電技術研究開発事業 (JOGMEC分)	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,600百万円)
47	風力発電高度実用化研究開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 2,000百万円)
48	太陽光発電多用途実証事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,150百万円)

49	バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 2,450百万円)
50	水素利用技術研究開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 3,850百万円)
51	超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発 (NEDO交付金)	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 3,250百万円)
52	新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 2,000百万円)
53	再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 2,400百万円)
54	革新的省エネ化学プロセス技術開発プロジェクト	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,700百万円)
55	次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 5,980百万円)
56	次世代スマートデバイス開発プロジェクト	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 2,525百万円)
57	高速炉等技術開発委託費	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 5,000百万円)
58	発電用原子炉等廃炉・安全技術開発費補助金	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 7,000百万円)
59	発電用原子炉等廃炉・安全技術基盤整備委託費	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 5,500百万円)
60	エネルギー・環境新技術先導プログラム	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 4,000百万円)
61	ナノ炭素材料実用化プロジェクト	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,543百万円)
62	高温超電導技術を用いた高効率送電システムの実証事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,500百万円)
63	日米等エネルギー技術開発協力事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,209百万円)
64	固体酸化化物形燃料電池等実用化推進技術開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,500百万円)
65	セルロース系エタノール生産システム総合開発実証事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,200百万円)
66	太陽光発電システム維持管理及びリサイクル技術開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,150百万円)
67	再生可能エネルギー熱利用技術開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,000百万円)
68	ロボット介護機器開発・導入促進事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 3,000百万円)
69	社会課題対応センサーシステム開発プロジェクト	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成26年度概算要求金額 1,000百万円)

2 事後評価

表17-4-(5) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	経済成長	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、評価対象施策の改善・見直しを行った。</p> <p>平成26年度概算要求額：252,736百万円</p> <p>機構要求： 3新設要求</p> <p>定員要求：38名増員要求</p>
2	対外経済政策	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、評価対象施策の改善・見直しを行った。</p> <p>平成26年度概算要求額：236,310百万円</p> <p>機構要求： 1新設要求</p> <p>定員要求： 9名増員要求</p>
3	資源エネルギー・環境政策	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、評価対象施策の改善・見直しを行った。</p> <p>平成26年度概算要求額：8,371,778百万円</p> <p>機構要求： 1新設要求</p> <p>定員要求：36名増員要求</p>
4	取引・経営の安心	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、評価対象施策の改善・見直しを行った。</p> <p>平成26年度概算要求額：60,572百万円</p> <p>機構要求： 1新設要求</p> <p>定員要求：12名増員要求</p>
5	生命・身体の安全	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、評価対象施策の改善・見直しを行った。</p> <p>平成26年度概算要求額：32,062百万円</p> <p>定員要求： 8名増員要求</p>

表17-4-(6) 工業用水道事業を対象として評価を実施した政策

政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
工業用水道事業（9事業）	<p>評価結果を踏まえて概算要求を行った。</p> <p>（平成26年度概算要求金額：1,618百万円）</p>